



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月21日

上場会社名 サイボー株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 剛司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤井 孝男 TEL (048) 267-5151
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	11,159	△3.4	1,433	△12.3	1,482	△12.3	448	△48.9
19年3月期	11,547	4.2	1,633	14.2	1,691	18.6	877	155.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	32	86	—	—	4.0		5.4		12.8	
19年3月期	64	61	—	—	7.8		6.3		14.1	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △21百万円 19年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	28,229		12,777		39.0		807 94	
19年3月期	26,792		13,181		42.6		837 86	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,020百万円 19年3月期 11,405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,532		△3,921		2,223		1,430	
19年3月期	1,350		△781		△586		1,595	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 6 00	円 6 00	円 12 00	百万円 167	% 18.6	% 1.5
20年3月期	円 6 00	円 9 00	円 15 00	百万円 209	% 45.6	% 1.8
21年3月期(予想)	円 7 00	円 7 00	円 14 00	—	% 25.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,568	2.8	740	△0.9	762	△3.9	369	64.0	27	05
通期	11,440	2.5	1,546	7.9	1,560	5.3	750	67.4	54	98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,000,000株 19年3月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 359,208株 19年3月期 387,897株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,086	△6.4	1,075	△9.0	1,084	△7.8	401	△46.0
19年3月期	9,703	4.9	1,182	16.3	1,176	20.7	745	149.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	72	—	—
19年3月期	53	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	24,055	9,423	9,423	39.1	672	65		
19年3月期	22,332	9,850	9,850	44.1	703	66		

(参考) 自己資本 20年3月期 9,413百万円 19年3月期 9,847百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,512	1.8	550	△7.4	547	△10.0	309	36.1	22	08
通期	9,240	1.7	1,150	7.0	1,120	3.3	620	54.6	44	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年から引き続き企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善など緩やかな拡大基調を示しましたが、わが国の景気は年後半から、原油などの資源や穀物の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株式の大幅な下落、為替の急激な円高ドル安などにより、減速感を強めました。また、広がるガソリンや食品などの値上げ、景気の先行き不透明感による企業収益や賃金の伸び悩みなどにより、個人消費は引き続き低迷いたしました。

繊維業界におきましては、梅雨時の異常低温、10月まで続いた厳しい残暑、さらには本格的な冬の到来が年明けになるなど、天候が例年に比べて後ろへずれ込む異常気象が加わり、これによる難しい対応を迫られるなど総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループの繊維事業におきましては、繊維事業の黒字化を最重要課題として、伸ばす事業と止める事業のすみ分けを厳しく見直いたしました。繊維事業の事業部制を廃止し、繊維事業本部一部制・三グループ化して「営業の一体化」をはかり、情報・ノウハウの共有化や経営判断の迅速化、人材の交流を推進いたしました。それにより、「マテリアル課の岡崎営業所の新設」や、中国国内の営業拡大を狙いに「彩貿（上海）貿易有限公司の貿易権の取得」を実現いたしました。一方、低迷していた寝装品ギフトの販売を大幅に縮小、アクリル毛布事業の予想外の苦戦に対して事業人員・生産規模の見直しを実施いたしました。

安定した収益基盤であります不動産活用事業におきましては、更なる収益基盤の拡大を狙いに「イオンモール川口キャラの増床工事」が昨年11月に竣工いたしました。設備投資費用は34億円ほどになりましたが、30%の増床面積に対し同ショッピングモールの売り上げは約50%の増加を達成するなど、順調に集客できる「回遊型」の大型商業施設を完成させることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、111億59百万円（前期比3.4%減）、経常利益は、14億82百万円（前期比12.3%減）となりました。当期純利益は、投資有価証券評価損3億22百万円、役員退職慰労引当金繰入額1億59百万円、固定資産除却損84百万円などの特別損失を計上いたしました結果、4億48百万円（前期比48.9%減）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

[繊維事業]

マテリアル課（旧貿易事業部）の原糸販売は、昨年7月に「岡崎営業所」を新設してポリエステル糸を中心に販売力を強化いたしました。また輸入原糸の仕入れコストの上昇に伴う販売価格の値上がりや産業用レーヨンフィラメント糸・一般衣料用スパンポリエステル糸の販売数量が伸びたことから増収となりました。麻織物は梅雨時の異常低温などの天候不順とリネン原糸のユーロ高による価格の高止まりや、外注先への販売方法の変更に伴い大幅な減収になったものの、新規提案商品の寄与により利益は確保できました。

アパレル課（旧アパレル事業部）は、法人ユニフォームが順調に回復して受注が増え、当初より期待したスポーツ関連衣料と大口SP（セールスプロモーション）商品等が堅調に推移し、増収となりました。

カジュアル課（旧貿易事業部）は、中国現地法人の彩貿（上海）貿易有限公司を活用して生産工場の選定や中国国内の営業を模索するなど市場動向などの情報収集に努めております。年度前半は円安によるコスト上昇と低調な市況に苦戦いたしました。後半は円高によるコスト低下や、若い女性向けレグウェアの販売が予想以上に好調に推移して増収となりました。

リビング課（旧寝装事業部）は、寝装品ギフトが引き続き需要が伸びず、今後も期待できないことから昨年の夏に販路の縮小を決定いたしました。

また、アクリル高級毛布等の実需商品の販売に注力いたしました。前年の暖冬の影響から市場に安価な商品があふれて、2年続けての販売不振で大きく減収となりました。

レース刺繍品生産販売の子会社である栃木サイボー(株)は、服地レース品は堅調に推移するものの、付属レース品の販路拡大が進まず減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は57億16百万円（前期比9.6%減）、営業損失は前期と比較して24百万円改善して1億37百万円となりました。

〔不動産活用事業〕

大型商業施設の「イオンモール川口キャラ」（旧ダイヤモンドシティ・キャラ）の増床工事は平成19年1月から着工して11月23日にリニューアルグランドオープンいたしました。増設の1階部分に「食文化の充実」のためのこだわりの大人向けレストランや健康食レストランを新たに13店舗、2階部分には15店舗からなるおしゃれ感度の高い女性のための「美・健康・癒し」のフロア、3階には『子供たちが笑顔になる』地域ナンバーワンのキッズゾーンなど59の店舗が増えて、一部リニューアルした既存の107店舗との合計166店舗の専門店を擁する『回遊型』の利便性の高い大型ショッピングモールとなりました。延べ床面積133,000㎡、駐車台数2,400台、駐輪台数1,750台の充実した施設は、集客力の高い、当社にとっては安定収入をさらに確保できる施設を実現できたと考えております。一方「イオンモール川口グリーンシティ」（旧川口グリーンシティ）においても、テナントの入れ替えに伴い施設の修繕・駐車場の増設などを重ねて、お客様の利便性を高めております。また、3箇所のゴルフ練習場（川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ）と川口自動車学校を運営する埼玉興業(株)は、若年層のゴルフ人口増加を追い風にゴルフ練習場は増収となりましたが、18歳人口が減少しつつある中で自動車学校は苦戦を強いられ減収となりました。

この結果、不動産活用事業の売上高は45億27百万円（前期比1.3%増）、営業利益は、イオンモール川口キャラ増床による不動産取得税などの一時費用を計上したため、15億86百万円（前期比13.0%減）となりました。

〔その他の事業〕

ギフト事業部は、新規営業エリアの獲得効果など葬儀施行件数の増加や、法事・慶事のお返し品ギフトの新規拡販に努めた結果、大幅な増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の定着が進みネッツトヨタ東埼玉(株)との連携強化による協力体制を背景に、増収となりました。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、大型商業施設関連の工事のほか一般工事の受注に努め増収となりました。

自動給水鉢の販売・レンタル事業のディアグリーンサイボー(株)は、オフィス需要の販売先開拓とグリーンレンタル業務の販路拡大、さらに「イオンモール川口キャラ」の増床工事に伴う造園工事と室内植物のレンタル受注を獲得して増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は、9億15百万円（前期比21.7%増）となりましたが、営業人員等の増強による費用が増加して営業利益は1百万円と僅かな利益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、原油、食品、原材料の高騰などインフレが進行し、経済動向の予測しがたい状況が続くものと思われまます。このような状況のもと当社グループは、繊維事業は早期黒字化の達成を、不動産活用事業は二つの大型商業施設を軸とした更なる安定収益を、その他の事業は営業力の増強による増益を、それぞれの営業課題として収益度を高めてまいります。

次期の連結通期業績は、売上高 114億40百万円、営業利益15億46百万円、経常利益15億60百万円、当期純利益 7億50百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりであります。

繊維事業	56億48百万円
不動産活用事業	47億68百万円
その他の事業	10億24百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億37百万円増加して282億29百万円となりました。これは主に賃貸商業施設であるイオンモール川口キャラの増床により有形固定資産が大幅に増加しましたが、株式市場の低迷により保有する有価証券の時価が下落したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ18億41百万円増加して154億51百万円となりました。これは主に前述したイオンモール川口キャラの増床工事代金を賄うための銀行からの借入金の増加、またイオンモール(株)からの保証金の増加等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末（少数株主持分を含めた純資産ベース）に比べ4億4百万円減少し127億77百万円となりました。これは主に有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億30百万円となり、前連結会計年度末より1億65百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ1億82百万円増加し15億32百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が8億24百万円、仕入債務が3億63百万円、法人税等の支払額が5億77百万円それぞれ減少しましたが、非支出項目である投資有価証券評価損が3億22百万円、長期預り保証金が8億51百万円それぞれ増加し、売上債権が5億79百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は前連結会計年度に比べ31億40百万円増加し39億21百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が33億26百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ28億10百万円増加し22億23百万円となりました。これは主に短期借入金による収入が6億35百万円、長期借入金による収入が21億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	37.1%	39.7%	41.5%	42.6%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	51.9%	54.0%	60.0%	58.2%	51.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.5年	0.4年	0.1年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	239.5倍	196.3倍	289.5倍	284.8倍	117.5倍

（注）自己資本比率

：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

：株式時価総額／時価ベースの総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金及び流動負債のその他に含まれている従業員預り金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定配当に配慮しながら、継続的に増加するように努めます。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存です。

当期の期末配当金は、当社創立60周年にあたりますので、記念配当として1株当たり3円を増配し、1株当たり9円を実施する予定です。その結果、中間配当金6円を加えた年間配当金は15円となります。

また、平成21年3月期は中間配当金7円、期末配当金7円とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループは市況製品を展開しており、他社との競合に伴う市場価格の変動や為替相場の変動により業績に大きな影響を受ける可能性があります。特に繊維品は中国を中心に委託生産を展開しており、競合他社が現地でもより安い労働力で生産した場合、価格競争が熾烈化し売上に大きな影響を受ける可能性があります。また、繊維品は中国、韓国、台湾等からの輸入比率が高く、為替レートの円高は当社グループに好影響をもたらす、円安は悪影響を及ぼします。

② 製品の欠陥等

当社グループは国内およびアジア諸国において、技術指導、検品指導を強化し品質管理を徹底しておりますが、欠陥製品が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このため製品の欠陥により当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外活動にかかわるもの

当社グループの繊維品は、中国、韓国、台湾等アジア諸国で委託生産を展開しており、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

④ 特定の取引先の高い依存度について

当社グループは、イオンモール(株)に対する、2店舗の大型商業施設の賃貸及びビルメンテナンス請負等の取引があり、当連結会計年度の同社との取引高は、売上高に対して22.3%（前年同期20.6%）と高い比率であります。

大型商業施設のうち、イオンモール川口グリーンシティに関しては、平成22年11月までの長期賃貸借契約を結んでおりますが、これ以降の契約更新は現時点では協議しておりません。

⑤ キャッシュ・フローに関するリスク

大型商業施設2店舗の建設費は、主にイオンモール(株)からの無利息の預り保証金により、賄っております。当該保証金のうち、70%は建設協力金として、建物の竣工から10年経過後、10年間で均等返済する契約を結んでおります。また、災害等によるやむを得ない事由の解約による保証金の返済が発生した場合、自社の保有する資金では不足する可能性があります。

2 企業集団の状況

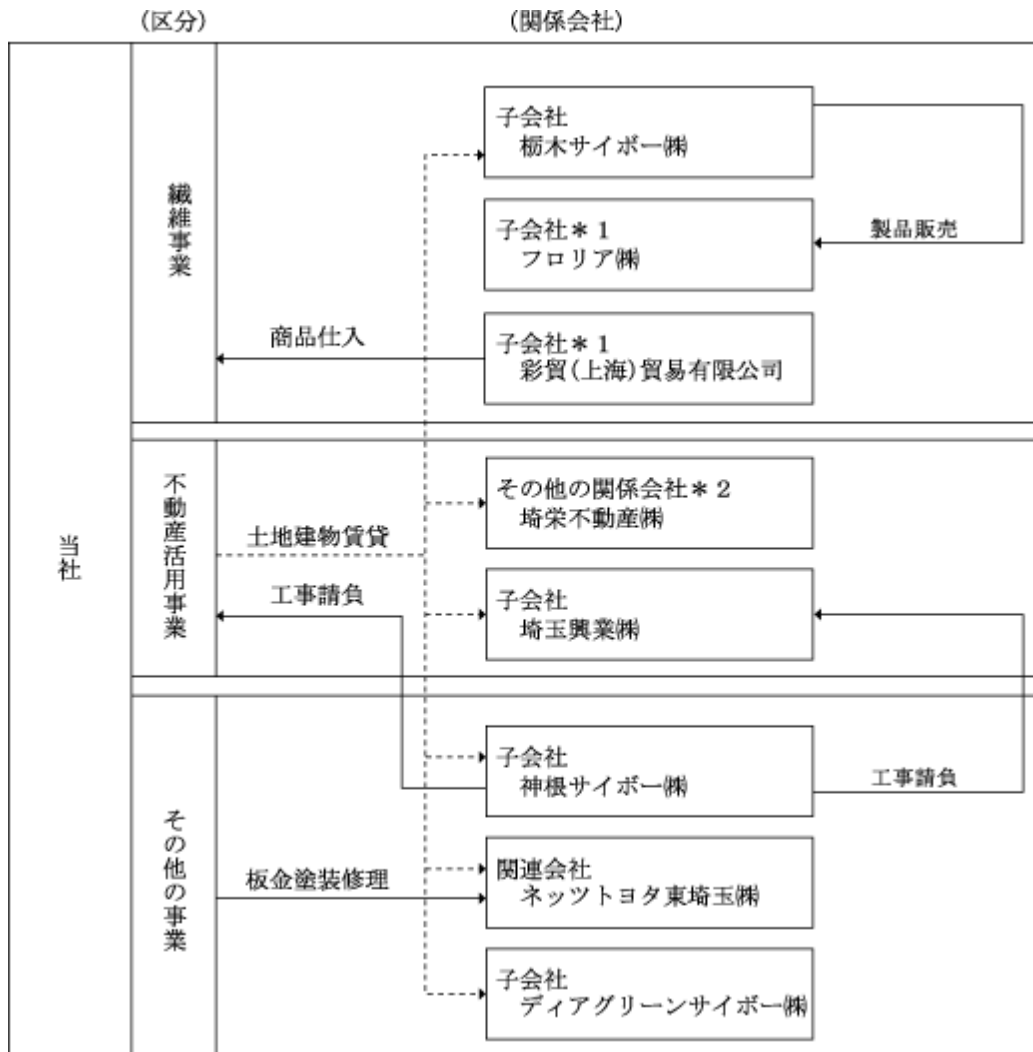
当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産活用事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業内容	主要な会社	
繊維事業	第一グループ	ニット製品、寝装寝具品の製造販売	当社、彩貿(上海)貿易有限公司*1
	第二グループ	ユニフォーム、衣料品、販促商品の製造販売	当社
	第三グループ	レーヨン糸、合繊糸、麻生地等の製造販売	当社
	その他	刺繍レースの製造販売	栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1
不動産活用事業	不動産活用	商業施設の賃貸、アミューズメントセンター等の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		ゴルフ練習場・自動車教室の運営	埼玉興業(株)
その他の事業	自動車の販売	トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネッツトヨタ東埼玉(株)
	B P 事業	自動車板金塗装修理	当社
	ギフト商品販売	冠婚葬祭の返礼品販売	当社
	内装工事請負業	インテリア施工	神根サイボー(株)
	緑化事業	自動給水植木鉢の販売とレンタル事業	ディアグリーンサイボー(株)

以上で述べた事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) *1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼栄不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高めて、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

会社創立60周年の節目の本年からスタートさせた「中期営業計画」（通称S B(サイボー)111計画）の3年後の到達目標は、「抜本的改廃による繊維事業の黒字化の実現」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業」の更なる拡充と、当社グループにおけるその他の事業の収益貢献度の向上であります。

繊維事業のうち、寝装ギフト品販売と3年目のアクリル毛布販売は、今期不回転の決意を持って営業いたします。

一方、堅調な業績が期待できるマテリアル課の原糸販売は、市場シェアの拡大を狙いに営業力を強化して、「岡崎営業所」地域はポリエステル糸を中心に拡販、レーヨン糸は強みの産業用を中心にシェア拡大を推進いたします。

また、アパレル課のユニフォーム販売・スポーツ用品・S P（セールスプロモーション）商品の販売は、新規販売先の開拓に営業力を強化いたします。これにより繊維事業本部の営業損益は、3年後の平成23年3月期を待たず早期に黒字化を見込んでおります。

不動産活用事業は、二つの大型商業施設の集客力をさらに強化することに努め、競合他社施設に比ば常に優位を維持するとともに、二つの施設での約4,200人の雇用機会の維持に努め、地域密着型の当社グループの社会貢献を継続してまいります。さらに未活用不動産については、活用の基本方針を検討・決定していく所存でございます。

その他の事業では、ギフト事業部は、新規地域の信頼営業に努め、葬儀件数や法事・慶事件数の獲得数を伸ばして確実な収益基盤を確立いたします。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の生産効率をさらに高め、業容を拡大し、将来の「環境にやさしい水性塗料化」に対応してまいります。

インテリア施工事業の神根サイボー(株)は、社内関連工事の比率を低下させ、一般工事を拡販して一般比率を50%以上に高めて事業の安定化を推進いたします。

緑化事業のディアグリーンサイボー(株)は、自動給水鉢の販売部門の営業見直しを検討してまいります。

以上のような各事業の計画を実現させるため、平成19年10月に繊維事業部の事業部制を廃止して迅速な意思決定と事業本部内の問題意識の共有や人材の交流など、繊維事業本部の一体化を推進しております。また、本社機能と営業機能の融合をはかり、本社社長室や内部統制室、総務部・財務部の間接部門の人材を交流・充実させていきます。中期営業計画（S B111計画）を達成するため、全社システムをパッケージ業務ソフト（E R P）に統一して本年11月に本格稼働させるなど、必要な対策は早期具体的に実行してまいります。

当社グループの業容の拡充による企業価値の向上はもちろんのこと、社会的責任を全うする観点から当社グループは内部統制機能をさらに充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令遵守に意を用いて、内外の信頼と評価を高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,007,147		1,813,809		△193,338
2 受取手形及び売掛金	※3	2,023,863		1,704,658		△319,205
3 有価証券		3,000		361,372		358,372
4 たな卸資産		745,411		827,339		81,927
5 繰延税金資産		124,973		98,476		△26,497
6 その他		144,508		272,131		127,622
貸倒引当金		△45,800		△2,631		43,169
流動資産合計		5,003,104	18.7	5,075,155	18.0	72,051
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	20,850,710		24,338,453		
減価償却累計額		△10,329,901	10,520,808	△11,052,437	13,286,015	2,765,206
(2) 機械装置及び運搬具		219,924		216,308		
減価償却累計額		△181,289	38,635	△188,286	28,021	△10,613
(3) 工具器具備品		490,647		510,016		
減価償却累計額		△408,696	81,950	△430,773	79,242	△2,707
(4) 土地	※2		5,454,475		5,504,766	50,290
(5) 建設仮勘定			19,309		—	△19,309
有形固定資産合計		16,115,180	60.1	18,898,046	66.9	2,782,866
2 無形固定資産		14,971	0.1	76,399	0.3	61,427
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	5,251,052		3,730,306		△1,520,745
(2) 長期貸付金		95,000		106,600		11,600
(3) 繰延税金資産		80,062		91,378		11,316
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		19,468		—		△19,468
(5) その他	※1	234,924		262,174		27,250
貸倒引当金		△21,618		△10,778		10,840
投資その他の資産合計		5,658,889	21.1	4,179,682	14.8	△1,479,207
固定資産合計		21,789,041	81.3	23,154,127	82.0	1,365,086
資産合計		26,792,145	100.0	28,229,283	100.0	1,437,137

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※3	883,527		590,320		△293,206
2	※2	50,000		350,000		300,000
3	※2	—		210,000		210,000
4		588,724		165,687		△423,037
5		93,749		103,463		9,714
6		34,400		38,460		4,060
7	※2	931,438		823,799		△107,639
		2,581,839	9.6	2,281,730	8.1	△300,109
II 固定負債						
1	※2	—		1,855,000		1,855,000
2		436,862		361,213		△75,649
3		—		164,080		164,080
4	※2	9,443,133		10,060,498		617,365
5		513,823		99,562		△414,261
6	※2	634,588		629,438		△5,150
		11,028,408	41.2	13,169,793	46.7	2,141,384
		13,610,248	50.8	15,451,523	54.8	1,841,275
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,402,000		1,402,000		—
2		866,272		868,685		2,412
3		8,456,222		8,745,366		289,143
4		△271,794		△251,947		19,846
		10,452,701	39.0	10,764,103	38.1	311,402
II 評価・換算差額等						
1		961,048		312,324		△648,723
2		△8,650		△55,526		△46,875
		952,397	3.6	256,797	0.9	△695,599
III 新株予約権						
		3,168	0.0	10,857	0.0	7,689
IV 少数株主持分						
		1,773,630	6.6	1,746,000	6.2	△27,629
		13,181,896	49.2	12,777,759	45.2	△404,137
		26,792,145	100.0	28,229,283	100.0	1,437,137

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,547,546	100.0	11,159,635	100.0	△387,910	
II 売上原価	※1		8,406,271	72.8	8,208,199	73.6	△198,071	
売上総利益			3,141,275	27.2	2,951,436	26.4	△189,839	
III 販売費及び一般管理費	※2		1,507,600	13.1	1,518,021	13.6	10,420	
営業利益			1,633,674	14.1	1,433,414	12.8	△200,259	
IV 営業外収益								
1 受取利息		56,115			89,293			
2 受取配当金		40,918			43,272			
3 出向者退職金受入額		21,467			16,208			
4 持分法による投資利益		6,016			—			
5 その他営業外収益		35,943	160,462	1.4	51,419	200,194	1.8	39,732
V 営業外費用								
1 支払利息		86,624			96,567			
2 為替差損		—			16,185			
3 持分法による投資損失		—			21,333			
4 その他営業外費用		16,441	103,066	0.9	16,665	150,751	1.3	47,685
経常利益			1,691,070	14.6	1,482,857	13.3	△208,212	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	23,400			409			
2 投資有価証券売却益		210,533			39,181			
3 貸倒引当金戻入額		5,768			42,291			
4 過年度損益修正益	※4	32,716	272,419	2.4	—	81,882	0.7	△190,537
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※5	125,632			84,228			
2 固定資産売却損	※6	—			177			
3 投資有価証券評価損		—			322,598			
4 投資有価証券売却損		—			625			
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			159,388			
6 社債償還損		15,745	141,377	1.2	—	567,017	5.1	425,640
税金等調整前当期純利益			1,822,112	15.8	997,722	8.9	△824,390	
法人税、住民税 及び事業税		756,301			548,421			
過年度法人税等		37,158			—			
法人税等調整額		△19,234	774,225	6.7	48,700	597,122	5.3	△177,103
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			170,047	1.5	△47,673	△0.4	△217,720	
当期純利益			877,839	7.6	448,273	4.0	△429,565	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,402,000	863,754	7,765,012	△291,743	9,739,024
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△158,060		△158,060
役員賞与(注)			△28,568		△28,568
当期純利益			877,839		877,839
自己株式の処分		2,517		19,949	22,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,517	691,210	19,949	713,677
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	866,272	8,456,222	△271,794	10,452,701

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	1,330,170	—	1,330,170	—	1,587,880	12,657,074
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△158,060
役員賞与(注)						△28,568
当期純利益						877,839
自己株式の処分						22,467
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△369,122	△8,650	△377,772	3,168	185,749	△188,855
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△369,122	△8,650	△377,772	3,168	185,749	524,821
平成19年3月31日残高(千円)	961,048	△8,650	952,397	3,168	1,773,630	13,181,896

(注) 剰余金の配当のうち79,030千円及び役員賞与については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	866,272	8,456,222	△271,794	10,452,701
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△159,130		△159,130
当期純利益			448,273		448,273
自己株式の処分		2,412		20,050	22,462
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,412	289,143	19,846	311,402
平成20年3月31日残高(千円)	1,402,000	868,685	8,745,366	△251,947	10,764,103

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	961,048	△8,650	952,397	3,168	1,773,630	13,181,896
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△159,130
当期純利益						448,273
自己株式の処分						22,462
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△648,723	△46,875	△695,599	7,689	△27,629	△715,540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△648,723	△46,875	△695,599	7,689	△27,629	△404,137
平成20年3月31日残高(千円)	312,324	△55,526	256,797	10,857	1,746,000	12,777,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,822,112	997,722	
減価償却費		669,758	784,385	
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△59,222	△54,009	
賞与引当金の増減額(△は減少)		△2,549	9,714	
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		34,400	4,060	
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△103,845	△75,649	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		—	164,080	
受取利息及び受取配当金		△97,034	△132,566	
支払利息		86,624	96,567	
持分法による投資損益		△6,016	21,333	
投資有価証券売却損益		△210,533	△38,556	
投資有価証券評価損		—	322,598	
有形固定資産売却損益		△23,400	△231	
有形固定資産除却損		125,632	84,228	
売上債権の増減額(△は増加)		△251,239	328,019	
たな卸資産の増減額(△は増加)		△127,429	△81,927	
その他流動資産の増減額(△は増加)		23,722	16,605	
仕入債務の増減額(△は減少)		70,471	△293,206	
長期預り保証金の増減額(△は減少)		△237,062	613,969	
役員賞与の支払額		△31,300	—	
その他		47,909	△302,028	
小計		1,730,997	2,465,107	736,435
利息及び配当金の受取額		99,703	135,236	
利息の支払額		△86,624	△96,567	
法人税等の支払額		△393,198	△970,862	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,350,878	1,532,914	182,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△199,781	
有価証券の売却による収入		94,134	102,781	
有形固定資産の取得による支出		△286,529	△3,612,538	
有形固定資産の売却による収入		49,013	733	
投資有価証券の取得による支出		△1,482,917	△1,201,708	
投資有価証券の売却による収入		923,014	1,114,315	
投資性預金の増減額(△は増加)		△4,685	28,185	
貸付けによる支出		—	△43,000	
貸付金の回収による収入		12,000	17,000	
その他		△85,712	△127,727	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△781,683	△3,921,741	△3,140,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,015,000	1,650,000	
短期借入金の返済による支出		△1,465,000	△1,350,000	
長期借入金による収入		—	2,100,000	
長期借入金の返済による支出		—	△35,000	
配当金の支払額		△158,060	△159,130	
少数株主への配当金の支払額		△3,092	△6,184	
自己株式の売却による収入		24,270	24,190	
その他		—	△203	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△586,881	2,223,673	2,810,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△17,686	△165,153	△147,467
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,612,841	1,595,155	△17,686
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,595,155	1,430,002	△165,153

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であった蘇州彩貿家纺品整理有限公司は、当連結会計年度において所有する出資の全てを売却したため子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 神根サイボー(株) 埼玉興業(株) 栃木サイボー(株) ディアグリーンサイボー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 フロリア(株) 彩貿(上海)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネッツトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ネッツトヨタ東埼玉(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成19年2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち神根サイボー(株)及びディアグリーンサイボー(株)の決算日は平成20年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結子会社の決算日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券で時価のあるもの 同 左 その他有価証券で時価のないもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 主として移動平均法による低価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 であります。</p>	<p>② たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>③ デリバティブ取引 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報の影響額の記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で当該未償却残高を均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であり、セグメント情報の影響額の記載を省略しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、下記により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当社及び連結子会社の当連結会計年度中の発生額11,224千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額159,388千円は特別損失に計上しております。また、持分法適用会社の当連結会計年度及び過年度分相当額の合計に対する当社の持分27,619千円は、営業外費用に計上しております。この結果、営業利益は11,224千円、経常利益は38,843千円、税金等調整前当期純利益は191,669千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であるため記載を省略しております。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p>	<p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ34,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結会計年度末の純資産合計について、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,413,749千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度1,846千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において「その他営業外収益」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度で区分掲記しておりました固定資産の「破産債権・更正債権その他これらに準ずる債権」(当連結会計年度10,654千円)は、金額が僅少であるため当連結会計年度においては、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>423,503千円</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)</td> <td>21,994千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,509,551千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,415,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,925,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>前受収益(流動負債の「その他」)</td> <td>80,869千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益(固定負債の「その他」)</td> <td>627,916千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>6,274,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,983,686千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	423,503千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	21,994千円	建物及び構築物	5,509,551千円	土地	1,415,814千円	合計	6,925,365千円	前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円	長期前受収益(固定負債の「その他」)	627,916千円	長期預り保証金	6,274,900千円	合計	6,983,686千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>349,485千円</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)</td> <td>45,890千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,352,826千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,907,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,259,923千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内に返済予定の長期借入金</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益(流動負債の「その他」)</td> <td>80,869千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>7,198,420千円</td> </tr> <tr> <td>長期前受収益(固定負債の「その他」)</td> <td>547,046千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,191,336千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	349,485千円	子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	45,890千円	建物及び構築物	8,352,826千円	土地	1,907,097千円	合計	10,259,923千円	短期借入金	300,000千円	1年内に返済予定の長期借入金	210,000千円	前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円	長期借入金	1,855,000千円	長期預り保証金	7,198,420千円	長期前受収益(固定負債の「その他」)	547,046千円	合計	10,191,336千円
投資有価証券(株式)	423,503千円																																										
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	21,994千円																																										
建物及び構築物	5,509,551千円																																										
土地	1,415,814千円																																										
合計	6,925,365千円																																										
前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円																																										
長期前受収益(固定負債の「その他」)	627,916千円																																										
長期預り保証金	6,274,900千円																																										
合計	6,983,686千円																																										
投資有価証券(株式)	349,485千円																																										
子会社出資金(投資その他の資産の「その他」)	45,890千円																																										
建物及び構築物	8,352,826千円																																										
土地	1,907,097千円																																										
合計	10,259,923千円																																										
短期借入金	300,000千円																																										
1年内に返済予定の長期借入金	210,000千円																																										
前受収益(流動負債の「その他」)	80,869千円																																										
長期借入金	1,855,000千円																																										
長期預り保証金	7,198,420千円																																										
長期前受収益(固定負債の「その他」)	547,046千円																																										
合計	10,191,336千円																																										
<p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>108,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76,369千円</td> </tr> </table>	受取手形	108,153千円	支払手形	76,369千円	<p>※3</p>																																						
受取手形	108,153千円																																										
支払手形	76,369千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 売上原価に算入した評価損の内訳 製品・商品 40,903千円	※1 売上原価に算入した評価損の内訳 製品・商品 28,402千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 556,459千円 賞与引当金繰入額 59,556千円 役員賞与引当金繰入額 34,400千円 退職給付費用 31,883千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 567,367千円 賞与引当金繰入額 66,428千円 役員賞与引当金繰入額 38,460千円 退職給付費用 45,847千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,224千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 461千円 土地 22,938千円 合計 23,400千円	※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 409千円
※4 過年度損益修正益は、関東信越国税局の税務調査による指摘をふまえ、主に過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。	※4 _____
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 41,011千円 工具器具備品 970千円 機械装置及び運搬具 312千円 解体撤去費用 81,946千円 無形固定資産 1,392千円 合計 125,632千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 44,953千円 機械装置及び運搬具 30千円 工具器具備品 170千円 解体撤去費用 39,074千円 合計 84,228千円
※6 _____	※6 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 177千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,688	—	28,791	387,897

(注) 減少28,791株は、連結子会社が保有している親会社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	3,168
合計		3,168

(注) 平成18年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,030	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	79,030	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,386	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	387,897	248	28,937	359,208

(注) 1. 増加248株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少28,937株は、連結子会社が保有している親会社株式を売却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	7,392
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,465
合計			—	—	—	—	10,857

(注) 平成18年及び平成19年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,386	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	79,743	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,614	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,007,147千円	現金及び預金勘定 1,813,809千円
有価証券勘定 3,000千円	有価証券勘定 361,372千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △411,991千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △383,806千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △3,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △361,372千円
現金及び現金同等物 1,595,155千円	現金及び現金同等物 1,430,002千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,325,437	4,470,003	752,105	11,547,546	—	11,547,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,202	419,260	433,462	(433,462)	—
計	6,325,437	4,484,205	1,171,365	11,981,008	(433,462)	11,547,546
営業費用	6,488,038	2,661,021	1,150,321	10,299,381	(385,509)	9,913,872
営業利益又は営業損失 (△)	△162,600	1,823,184	21,043	1,681,627	(47,952)	1,633,674
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,665,216	15,380,138	622,885	19,668,241	7,123,904	26,792,145
減価償却費	15,110	622,481	32,167	669,758	—	669,758
資本的支出	27,567	282,908	12,542	323,018	(36,489)	286,529

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,319,925千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 5 会計処理の変更において記載してあるとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「繊維事業」が16,326千円、「不動産活用事業」が16,349千円、「その他の事業」が1,724千円増加し、営業利益又は損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産活用 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,716,830	4,527,350	915,454	11,159,635	—	11,159,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	16,684	233,378	250,650	(250,650)	—
計	5,717,417	4,544,035	1,148,833	11,410,286	(250,650)	11,159,635
営業費用	5,855,070	2,957,045	1,147,627	9,959,743	(233,521)	9,726,221
営業利益又は営業損失 (△)	△137,652	1,586,989	1,206	1,450,542	(17,128)	1,433,414
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,540,440	18,156,805	385,139	22,082,386	6,146,896	28,229,283
減価償却費	16,249	737,864	30,272	784,385	—	784,385
資本的支出	61,551	3,565,665	4,128	3,631,345	3,393	3,634,738

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
繊維事業	レーヨン糸、合繊糸、麻生地、ニット製品、刺繍レース、ユニフォーム、寝装寝具品、衣料品、販促商品の販売
不動産活用事業	商業施設賃貸業、ゴルフ練習場・自動車教習所の運営、ビルメンテナンス
その他の事業	自動車の板金塗装修理、ギフト商品の販売、インテリア施工、自動車販売代理店の経営、自動給水植木鉢の販売及びレンタル業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,234,932千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は本邦に所在するため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係、関連当事者との関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	837.86円	1株当たり純資産額	807.94円
1株当たり当期純利益	64.61円	1株当たり当期純利益	32.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,181,896	12,777,759
普通株式に係る純資産額(千円)	11,405,098	11,020,901
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,168	10,857
少数株主持分	1,773,630	1,746,000
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	14,000
普通株式の自己株式数(千株)	387	359
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	13,612	13,640

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	877,839	448,273
普通株式に係る当期純利益(千円)	877,839	448,273
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,585	13,640
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 440個	潜在株式の種類と数 平成18年6月及び平成19年6月定時株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 860個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,326,394		1,181,438		△144,956	
2 受取手形	※2,3	1,156,792		1,026,021		△130,770	
3 売掛金	※2	789,022		526,030		△262,992	
4 有価証券		3,000		125,247		122,247	
5 製品・商品		696,001		762,339		66,337	
6 原材料		1,346		267		△1,079	
7 仕掛品		2,310		2,512		202	
8 貯蔵品		1,078		574		△504	
9 前払費用		51,991		78,925		26,934	
10 未収入金		33,851		21,841		△12,009	
11 繰延税金資産		87,441		75,647		△11,793	
12 その他	※2	179,735		238,095		58,360	
貸倒引当金		△167,077		△2,370		164,706	
流動資産合計		4,161,889	18.6	4,036,570	16.8	△125,318	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	16,030,431		19,285,830			
減価償却累計額		△7,076,004	8,954,427	△7,645,188	11,640,641	2,686,213	
(2) 構築物		1,358,278		1,503,637			
減価償却累計額		△849,854	508,423	△919,537	584,100	75,676	
(3) 車両及び運搬具		30,730		29,846			
減価償却累計額		△20,312	10,418	△22,676	7,170	△3,248	
(4) 工具器具及び備品		106,062		123,618			
減価償却累計額		△71,542	34,519	△83,750	39,867	5,347	
(5) 土地	※1		4,663,086		4,713,376	50,290	
(6) 建設仮勘定			17,600		—	△17,600	
有形固定資産合計			14,188,476	63.5	16,985,155	70.6	2,796,679
2 無形固定資産							
(1) 借地権			10,827		22,136	11,309	
(2) 電話加入権			2,174		2,174	—	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		50,000	50,000	
無形固定資産合計			13,001	0.1	74,311	0.3	61,309

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,588,517		2,465,345		△1,123,171
(2) 関係会社株式		29,540		79,540		50,000
(3) 出資金		310		310		—
(4) 関係会社出資金		21,994		45,890		23,896
(5) 長期貸付金		—		14,600		14,600
(6) 関係会社長期貸付金		128,000		306,300		178,300
(7) 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		15,102		—		△15,102
(8) 破産更生債権等		—		5,809		5,809
(9) その他		210,489		203,194		△7,295
貸倒引当金		△25,169		△161,203		△136,033
投資その他の資産合計		3,968,784	17.8	2,959,786	12.3	△1,008,998
固定資産合計		18,170,262	81.4	20,019,253	83.2	1,848,990
資産合計		22,332,151	100.0	24,055,824	100.0	1,723,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2,3	362,434		235,372		△127,062
2 買掛金	※2	477,733		314,865		△162,868
3 短期借入金	※1	—		300,000		300,000
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	—		210,000		210,000
5 未払金		146,439		106,486		△39,952
6 未払法人税等		335,587		123,982		△211,604
7 未払事業所税		802		—		△802
8 未払消費税等		37,976		—		△37,976
9 未払費用		32,019		36,237		4,217
10 前受金		5,602		5,726		124
11 賞与引当金		62,900		70,155		7,254
12 役員賞与引当金		29,000		32,400		3,400
13 従業員預り金		92,521		91,160		△1,360
14 預り金		1,589		—		△1,589
15 1年以内に返済予定の 長期預り保証金		265,128		265,128		—
16 前受収益	※1	80,869		80,869		—
17 その他		26,127		37,248		11,121
流動負債合計		1,956,732	8.8	1,909,634	7.9	△47,098
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	—		1,855,000		1,855,000
2 退職給付引当金		268,375		215,170		△53,205
3 役員退職慰労引当金		—		125,670		125,670
4 長期預り保証金	※1	9,199,730		9,843,921		644,191
5 長期預り金		1,812		—		△1,812
6 長期前受収益	※1	627,916		547,046		△80,869
7 繰延税金負債		383,193		22,811		△360,381
8 関係会社事業損失引当金		44,082		33,243		△10,839
9 その他		—		79,404		79,404
固定負債合計		10,525,110	47.1	12,722,267	52.9	2,197,157
負債合計		12,481,842	55.9	14,631,902	60.8	2,150,059

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,402,000	6.3	1,402,000	5.8	—
2 資本剰余金							
資本準備金		825,348			825,348		
資本剰余金合計			825,348	3.7	825,348	3.4	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		266,398			266,398		
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		180,000			180,000		
固定資産圧縮積立金		77,981			75,639		
退職給与積立金		19,000			19,000		
別途積立金		5,220,000			5,720,000		
繰越利益剰余金		983,320			719,675		
利益剰余金合計			6,746,700	30.2	6,980,712	29.0	234,011
4 自己株式			△3,453	△0.0	△3,656	△0.0	△203
株主資本合計			8,970,595	40.2	9,204,403	38.2	233,808
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			885,196	3.9	264,187	1.1	△621,008
2 繰延ヘッジ損益			△8,650	△0.0	△55,526	△0.2	△46,875
評価・換算差額等合計			876,545	3.9	208,661	0.9	△667,884
III 新株予約権			3,168	0.0	10,857	0.1	7,689
純資産合計			9,850,308	44.1	9,423,922	39.2	△426,386
負債純資産合計			22,332,151	100.0	24,055,824	100.0	1,723,672

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 売上高		6,747,054			6,021,265			
2 不動産賃貸収入		2,956,232	9,703,286	100.0	3,065,110	9,086,376	100.0	△616,910
II 売上原価								
1 売上原価	※1	6,006,313			5,256,446			
2 賃貸不動産費用	※2	1,154,136	7,160,449	73.8	1,411,936	6,668,383	73.4	△492,066
売上総利益			2,542,837	26.2		2,417,993	26.6	△124,843
III 販売費及び一般管理費								
1 運搬費		59,441			54,477			
2 広告宣伝費		14,593			16,933			
3 役員報酬		74,188			80,352			
4 給料手当		488,194			493,804			
5 賞与引当金繰入額		55,014			60,824			
6 役員賞与引当金繰入額		29,000			32,400			
7 退職給付費用		31,514			48,140			
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			8,438			
9 法定福利費		75,290			76,185			
10 交際費		23,238			18,478			
11 旅費交通費		58,972			59,238			
12 通信費		19,203			19,269			
13 消耗品費		35,027			25,561			
14 諸税公課		23,431			21,016			
15 減価償却費		14,896			16,513			
16 修繕費		5,743			—			
17 不動産賃借料		59,087			47,062			
18 貸倒引当金繰入額		14,323			—			
19 電算機管理費		10,326			—			
20 輸出入諸掛		8,477			—			
21 新株予約権費用		3,168			—			
22 雑費		257,042	1,360,178	14.0	263,571	1,342,267	14.8	△17,911
営業利益			1,182,658	12.2		1,075,726	11.8	△106,932

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		7,804		10,842		
2 受取配当金		38,956		41,522		
3 出向者退職金受入額	※5	21,568		40,059		
4 雑益		25,020	93,350	40,540	132,965	39,614
V 営業外費用						
1 支払利息		85,304		95,278		
2 為替差損		—		16,185		
3 雑損		14,210	99,515	13,083	124,548	25,032
経常利益			1,176,493		1,084,143	△92,350
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		200,548		19,779		
2 貸倒引当金戻入額		—		16,980		
3 関係会社事業損失引当金戻入額		23,875		10,839		
4 過年度損益修正益	※3	18,550	242,974	—	47,598	△195,376
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	140,648		84,413		
2 投資有価証券評価損		—		51,934		
3 投資有価証券売却損		—		625		
4 役員退職慰労引当金繰入額		—	140,648	117,232	254,206	113,557
税引前当期純利益			1,278,819		877,535	△401,284
法人税、住民税 及び事業税		490,672		369,572		
過年度法人税等		27,573		—		
法人税等調整額		15,564	533,809	106,022	475,594	△58,215
当期純利益			745,010		401,941	△343,068

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	5,929,222	△3,453	8,419,515
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2				△167,930		△167,930
役員賞与(注)2				△26,000		△26,000
当期純利益				745,010		745,010
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	551,079	—	551,079
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	6,480,302	△3,453	8,970,595

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,265,212	—	1,265,212	—	9,684,728
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)2					△167,930
役員賞与(注)2					△26,000
当期純利益					745,010
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△380,016	△8,650	△388,667	3,168	△385,499
事業年度中の変動額合計(千円)	△380,016	△8,650	△388,667	3,168	165,580
平成19年3月31日残高(千円)	885,196	△8,650	876,545	3,168	9,850,308

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	180,000	82,876	19,000	5,020,000	627,345	5,929,222
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2					△167,930	△167,930
役員賞与(注)2					△26,000	△26,000
当期純利益					745,010	745,010
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2		△4,894			4,894	—
別途積立金の積立(注)2				200,000	△200,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,894	—	200,000	355,974	551,079
平成19年3月31日残高(千円)	180,000	77,981	19,000	5,220,000	983,320	6,480,302

(注)2 剰余金の配当のうち83,965千円、役員賞与、固定資産圧縮積立金の取崩のうち2,566千円及び別途積立金の積立については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他利益剰余金(注)1		
		資本準備金	利益準備金				
平成19年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	6,480,302	△3,453	8,970,595	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△167,929		△167,929	
当期純利益				401,941		401,941	
自己株式の取得					△203	△203	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	234,011	△203	233,808	
平成20年3月31日残高(千円)	1,402,000	825,348	266,398	6,714,314	△3,656	9,204,403	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	885,196	△8,650	876,545	3,168	9,850,308
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△167,929
当期純利益					401,941
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△621,008	△46,875	△667,884	7,689	△660,195
事業年度中の変動額合計(千円)	△621,008	△46,875	△667,884	7,689	△426,386
平成20年3月31日残高(千円)	264,187	△55,526	208,661	10,857	9,423,922

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	180,000	77,981	19,000	5,220,000	983,320	6,480,302
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△167,929	△167,929
当期純利益					401,941	401,941
固定資産圧縮積立金の取崩		△2,342			2,342	—
別途積立金の積立				500,000	△500,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,342	—	500,000	△263,645	234,011
平成20年3月31日残高(千円)	180,000	75,639	19,000	5,720,000	719,675	6,714,314

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当事業年度1,846千円)は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度において「雑益」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当事業年度802千円)及び固定負債の「長期預り金」(当事業年度1,330千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「修繕費」(当事業年度2,405千円)、「電算機管理費」(当事業年度8,862千円)、「輸出入諸掛」(当事業年度7,516千円)、「新株予約権費用」(7,689千円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しております。</p>

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 西原 京子 (現 日産センチュリー証券(株)取締役)

2. 退任予定取締役

常務取締役 上土居 欽一

3. 新任監査役候補

常勤監査役 角谷 勝彦 (現 (株)ダイゾー非常勤監査役)

4. 退任予定監査役

監査役 川田 明美

(注) 新任取締役候補者 西原京子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任監査役候補者 角谷勝彦氏及び退任予定監査役 川田明美氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。